

「台湾有事」の可能性とリスク

「平時」と「有事」において、邦人はどうすべきか？（7月24日開催、日外協「海外安全講演会」から抜粋）



講師

一般社団法人共同通信社 外信部

担当部長 早川 真氏

「台湾有事」の3つの視点

「台湾有事」には①中国から、②台湾から、③国際社会はどう見てるのか、の3つの視点がある。

まず、①中国にとって台湾は、チベットや新^{しん}疆ウイグル自治区と同等の「核心的利益」であり、必ず統一しなければならない不可分の領土。2027年に起きると言われる根拠は、台湾対岸の福建省でキャリアを積み、台湾問題に思い入れのある習近平指導部3期目の最終年であり、人民解放軍の建軍100年でもあるから。個人的には、武力統一を急ぐ必要はないだろうと見る。

台湾が中国の一部であるという意識は中国本土に住む中国人に広く浸透している。中国は「平和統一」を目指すとは表明しているが、武力行使の選択肢を放棄していない。中国が武力侵攻に踏み切る基準として、武力行使の対象は「台湾独立勢力」や「分裂行為」を挙げており、頼清徳総統を「分裂主義者」と呼んでいる。台湾に対する「外部の干渉」も容認しないが、米国との全面対決は避けたいのが本音。武力侵攻のきっかけには、台湾総統や米大統領の言動、台湾による軍事演習、米国高官の台湾訪問、米軍の台湾海峡航行などが想定される。

次に②台湾から見れば、頼清徳氏の総統就任から1年経過し、対中関係は「現状維持」だが、

やや強硬な発言が目立ち、国民参加型の訓練を強化している。立法院(国会)は野党で対中融和的な国民党が第1党で、与党・民主進歩党(民進党)は「ねじれ国会」に悩んでいる。2025年のGDP成長率予想は3.0%前後と足元の経済は堅調で、脱原発を実現したものの、エネルギー安全保障の問題もあり、先行きは不透明。

さらに③国際社会から見ると、米国は貿易面で台湾に圧力をかける一方で、兵器は売りがっている。有事の際に「アメリカは助けてはくれないのではないか」という疑米論も台湾では登場している。日本がここ数年「台湾有事」論で台湾問題への関与を強めた結果、中国は強く反発している。一方、欧州ではウクライナ戦争で台湾問題がクローズアップされた結果、中国へのけん制になっている。東南アジア諸国では、フィリピンが米国や日本と合同訓練を開催したり、護衛艦の購入を検討するなどの動きがある。

「有事」に至るシナリオ

武力侵攻直前には、中台対立が激化し、次のような事態が想定される。中国による強い経済制裁、貿易の停滞、中国軍の大規模演習に伴う台湾軍の疲弊、米軍の消極的姿勢、台湾海峡の封鎖・サイバー攻撃によるインフラや物流のまひ、エネルギーの枯渇、市民生活や経済活動が困難になる、原因不明の疫病の流行などで社会